

令和4年度 「スラブ・ユーラシア地域（旧ソ連・東欧）を中心とした総合的研究」に関わる
「プロジェクト型」の共同研究 研究報告書

令和5年3月23日現在

研究課題名	スラブ・ユーラシア地域とアジアの多国籍企業の比較 および国際分業構造変化分析のための共同研究				
申請者 (代表者)	氏名		所属機関・職		
	中原 裕美子		九州産業大学 経済学部 教授		
研究構成員		氏名	所属機関・職	専門分野	役割分担
	1	中原 裕美子	九州産業大学 経済学部 教授	台湾の経済、 企業研究	研究総括、台湾 の多国籍企業
	2	小林 拓磨	松山大学 経済学部 准教授	中国の経済、 企業研究	中国の多国籍企 業
	3	ゴルシコフ ビクトル	新潟県立大学 国際経済学部 准教授	ロシアの経 済、企業研究	ロシアの多国籍 企業
	4	マカレブ ア グニエシュ カ	Warsaw School of Economics, World Economy Research Institute, Assistant Professor	ポーランドの 産業、企業研 究	ポーランドの多 国籍企業

研究成果の概要

本研究プロジェクトは、スラブ・ユーラシア地域とアジアの新興国多国籍企業の比較を行い、これら新興国多国籍企業の台頭により変化している国際分業構造の変化を析出することを目的とした。分析対象国は、スラブ・ユーラシア地域の大規模国としてロシア、中規模国としてポーランド、アジアの大規模国として中国、中規模国として台湾とし、4人のメンバーが1国ずつを担当した。

分析枠組みは、Ramamurti (2020) による、新興国多国籍企業を捉える為の3つの鍵、「進化段階：その企業がどのような進化段階にあるのか（幼児期か、青年期か、成熟期か）」「優位性：その企業の優位性はどこから来るのか（所在する国の特性か、政府の政策（企業への補助金等）か、企業自身が持つ特性か）」「取り巻く環境（グローバルコンテクスト）」とした。

メンバー各自が、それぞれの担当国の多国籍企業につき研究を進めた後、Ramamurti (2020) の枠組みに沿った比較を行い、表1のように整理した。

次に、これら新興国多国籍企業の台頭による国際分業構造の変化分析として、UNCTADによるFDIパフォーマンス指数（その国のGDPシェアに対するFDIのシェア）を計算した。また、OECD TiVA Dataを用いて、グローバルバリューチェーンの前方・後方参加度を算出した（前方が上昇、後方が下降すると、国際分業の中で高付加価値の役割に移行、という指標）。結果は表2の通りで、これにより、4カ国の多国籍企業の国際分業構造の中でのパフォーマンスを比較することができた。

表 1

国	進化段階	国の優位性	政府の優位性	企業の優位性	取り巻く環境
ロシア	幼児期	極めて強い (資源分野、ITセクターの熟練労働者)	極めて強い (鉱業、石油、ガス、電力)、弱い (銀行、IT、冶金)、地政学的状況による不利がある	弱い ICT やモバイルセクターではやや強い しかし CIS の中に限定された企業優位性	2014 年まではグローバルゲートウェイ、世界経済からのデジタル化のデカップリング
ポーランド	おおむね幼児期、いくつかは青年期	強い (熟練労働者、比較的安価な労働者)	弱い	中間 (ソフトウェア、IT スキル、アパレルブランド)	デジタル化、ヘルスケア産業の変化、バックシヨア効果
中国	おおむね幼児期、青年期や成熟期 (レノボなど) に移行	極めて強い (巨大な国内市場と不熟連労働者)	極めて強い (いくつかの産業については中間) 地政学的状況による不利がある	自国では強い、海外では成功の見込みがある (ICT など)、新興ブランド (レノボなど) の出現	米中貿易摩擦 COVID-19 デジタル化
台湾	青年期、成熟期 (TSMC など)	極めて強い (熟練労働者)	1980 年代までは強い 現在は弱い	強い (ハイテク産業におけるグローバルな先行者)	米中貿易摩擦 COVID-19

表 2

国	進化段階	国の優位性
ロシア	FDI から部分的にしか利益を得ていない (天然資源部門) 製造業への対内直接投資は限られ、対外直接投資は少なく、指数も小さい。	直接投資が資源関連に偏っている。鉱物に関しては、中間財を第三国に輸出。
ポーランド	対内指数は比較的高く、対外は非常に低い。	組立産業がほとんど。GVC からのネットバリューは小さい。
中国	対内指数・対外指数ともに低い。	後方参加度は下降傾向、同時に前方参加度は上昇傾向。これは、GVC の中で、より高度な役割に移行している証左。
台湾	対外指数は極めて高い (海外市場と繋がることで成長した NIES ならではの)。	サプライヤー (しかし ICT のキープレイヤー)。

主な発表論文等 (雑誌論文、学会発表、図書 等) ※謝辞の有無について明記願います。

【図書】 Nakahara, Yumiko ed.(2024) *Emerging Multinationals from Asia and Europe in the Comparative Perspective*, Singapore: Springer (本プロジェクトの成果図書としての、プロジェクトメンバー4 人による共著、謝辞記載予定、企画書提出済みで出版に向けての審査中、書名も各章名も仮題)

Chap 1 China: Overseas Expansion of Chinese Manufacturing Companies: From the Perspective of GVC (小林)

Chap 2 Taiwan: Foreign Direct Investment and Multinationals from Taiwan: Recent Trends and Cases (中原)

Chap 3 Russia: Economic Sanctions and Structural Changes in the Internationalization Strategies of Russian Financial Multinationals (ゴルシコフ)

Chap 4 Poland: Strategies of Polish Multinationals in Times of Disruption (マカレブ)

【国際学会発表】 “Government, Firms and Society in Comparative Perspective,” *17th Biannual Conference of European Association for Comparative Economic Studies*, Sep.17, 2022, Parthenope University, Naples, Italy (国際学会への、プロジェクトメンバー3 人による持ち込みセッション、謝辞記載)

Yumiko Nakahara “The Role of Taiwanese Multinational in the Vertical Division of Labor of the Semiconductor Industry”

Takuma Kobayashi “Government-Enterprise Relationship in China”

Victor Gorshkov “Decoupling as the New Reality of Russian Financial Multinationals: The Case of Sberbank”

当該研究活動をもとに採択された研究プロジェクト (応募中の研究プロジェクトを含む)

本プロジェクトをベースに、さらに発展・拡張させた研究計画が、以下の科研費に採択された。

国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))「新興国多国籍企業理論構築と国際分業構造変化分析のための国際共同研究」(課題番号: 22KK0023、研究代表者: 中原、研究分担者: 小林、ゴルシコフ他 2 名、海外共同研究者: マカレブ他 5 名、期間: 2022 年 10 月-2027 年 3 月) 配分額: 1820 万円